

シベリウス・アカデミーの教育システム 2

〈実践的音楽教育への扉〉

The Education System of Sibelius Academy 2

〈The introduction of the practical music education〉

壬 生 千恵子

MIBU Chieko

Abstract

This is the second paper of “The education system of Sibelius Academy”, which was started as a series of joint writings with Akira KOBAYASHI, a composer. It focuses on the comprehensive education system of Sibelius Academy, in order to explore the appropriate and innovative education system that is now seriously to be discussed in Japanese music universities.

The Academy is an international higher music education institution in Finland and known as one of the biggest music universities in Europe. However, its education system is highly practical regardless its scale, and has succeeded in supporting vocational career building for young musicians. How they put the system into effect and produce the high quality standard of the education?

This paper is a general introduction of the whole study and shows the reason why we got started this research and chose Sibelius Academy as a model of practical music education to refer. It also illustrates the position of Sibelius Academy in the music education system in Finland, attempting to outline some dimensions of social conditions behind the education policy, which enable the institution to conduct such efficient performance.

Key Words : 実践的音楽教育、高等教育、教育政策、音楽教育制度、
Practical music education, Higher education, Education policy,
Music education system

1. はじめに

本稿は「シベリウス・アカデミーの教育システム」というタイトルをもつ論考集の第2稿にあたる。作曲家の小林彰氏と共同執筆で始められたこの一連の調査・研究報告は、実践的な音楽家養成

教育に今必要なものは何か、音楽大学等の専門教育を行う高等教育機関の今後の社会的位置づけと役割はどうあるべきか、そしてそれを具現化していくための方策にはどのようなものがあるのか、という疑問に端を発している。

大学改革が多方面から求められる現代にあって、音楽大学は様々な取り組みを進めてきた。学科の新設や上位の学位取得機関の増設、基礎知識の低下を補う全学的なスタート・アップ講座等の設置、あるいは高大連携や地域連携のプログラムなど、その試みは多岐にわたる。しかしながら、それらの多くは新しい大学の姿を求めるといよりは個々の目標の達成に向かうに留まり、包括的な教育内容あるいはシステムの見直しには乗り出せていないようにも思われる。また本来、先にあげたような新しい取り組みは、それぞれが互いに、そして主軸となる教育科目と有機的なつながりをもって、大学教育全体の成果に寄与することが期待されるものであるが、この意味で際立った成果を出すことに成功している例はまだ少ない。

だが、それを大学組織の意識の低さに帰するのにもまた早計であろう。何故なら、技術教授を主たる目的のひとつとして欠かすことのできない専門教育領域では、本質的に、他領域ほど簡単にその教育内容や枠組みを変えてしまうことができないからである。逆に言えば、長年培われた専門的技術と体系的知識の獲得こそ、高度な専門職としての基礎力を養う根本的要素であって、この土台を揺るがすことは、教育機関としての質そのものを揺るがすことに他ならない。この点において、専攻分野の確保や個人指導領域の充実、それに伴う良い意味での徒弟制度的側面は、経営的視点から見ればその非合理性への非難を免れ得ないが¹、何よりも質の保証において必須の要素であるといえる。再現芸術である音楽文化の伝承と創造は、技術革新によって捨ててしまうことのできるスキルが非常に少なく、また歴史的な知識や理論体系も過去のものとして片づけてしまうわけにもいかない領域である。学生は全てを現在に生きるスキルとして習得しなければならないのであり、安易にカリキュラムを改編できない理由もここにある。

にもかかわらず、近年の大学を取り巻く社会環境の変化は、現実には、大学にこれまでにない変化を様々な側面から加速度的に促している。特に職業人養成を見据えた専門教育を行う諸教育機関、例えば教員養成大学や音楽大学等は、教育の成果としての卒業後の学生の動向や就業に関する情報の開示、教育指針とカリキュラムの説明を今まで以上に求められている。明確な方向性を示すことは教育機関としての存在意義に直接かわかる問題であり、言わば、各大学のグラウンド・デザインとその具現化が早急に求められているのである。

本論考集の最終的な目的は、シベリウス・アカデミーの教育システムの研究を通して、大学等高等教育機関における今日的な音楽教育のあり方に関する課題を探索することである。それ故、幾つかの軸を並行して持つことになるが、基本的には音楽家という職業人を育てる教育のあり方に視点を置くものである。第一稿では、シベリウス・アカデミーの歴史の概要と現在のカリキュラムやミッション、そして今後の動向についての紹介と省察を行った。本稿では、一連の研究全体にかかる導入として、研究の視点と目的を整理しながら、シベリウス・アカデミーの実践的音楽教育と教育制度、そしてその背景を考えたい。

調査資料と方法について

本論考集は、主にフィンランド政府諸機関及びシベリウス・アカデミーによる公表資料、現地調査及び関係者へのインタビューに基づくものである。また、在東京大使館関係者及びシベリウス・アカデミーへの日本人留学生の協力ⁱⁱを得て、現在の日本の高等教育機関における音楽教育との体験的・体感的な相違点を捉えることも試みている。我が国におけるフィンランドの音楽教育に関する先行研究はまだ乏しいが、教育全般に関しては、統計的資料に加え、PISAⁱⁱⁱの好結果によって俄かに盛んになった教育学領域からの先行研究も参照している。

2. 実践的音楽教育機関の一モデルとしてのシベリウスアカデミー^{いち}

シベリウス・アカデミーは、北欧の小国^{iv}ならではの実践力と柔軟性、そして即効性をもって、常に職業人養成における改革に常に取り組んできた大学である。しかしながら、事例研究対象としての適性について、何故シベリウス・アカデミーをそのモデルとするのかという根源的な問いに対しては、もう少し説明が必要であろう。フィンランドは、我国とは人口や経済規模、歴史的背景が異なるだけでなく、社会制度そのものが異なった政策に立脚する国である。唯一の国立音楽大学というシベリウス・アカデミーのもつ国策的な制度的優位性がもたらす諸要素との比較はあまり意味をなさないであろうし、またその点を無視して、制度比較や導入モデルの研究を試みるものでもない。むしろ、西洋音楽文化の中心地ではないが故にもたらされた幾つかの重なりあった要因を、理想的な教育環境の実現に向かって解決していく実践的方法論や考え方という点で、我々に示唆を与えてくれるものがあると考えている。現実のなかで生じている問題に対して、明確なヴィジョンと目的を定め、具体的な解決策を求めていくという姿勢である。勿論、個々の特徴ある教育実践の事例のなかには、日本の音楽教育機関がすぐに援用可能なものも見られる。しかしながら、そこにおいてもモデルを切り取って導入する為の旧態依然とした方法論ではなく、同様な効果をもたらす為の工夫に根本的に取り組んでいくことが、結果的に組織としての有機的な再構築や改革につながっていくと考えている。それ故、研究全体としては、各稿においてなるべく多くの論点を取り扱うことを試みたい。

国立大学としての役割

国立大学としてのシベリウス・アカデミーの使命は、国家全体としての音楽文化の創造と維持という言葉に集約することができる。このことは、優れた音楽文化の担い手を排出していくだけでなく、国内のあらゆるレベルと領域に関する音楽の指導者・教師の養成、及び質の保証も意味している。事実、現学長のデューブシュバッカ氏は、

「シベリウスアカデミーでは、学生たちがプロフェッショナルの音楽家として活動していくため

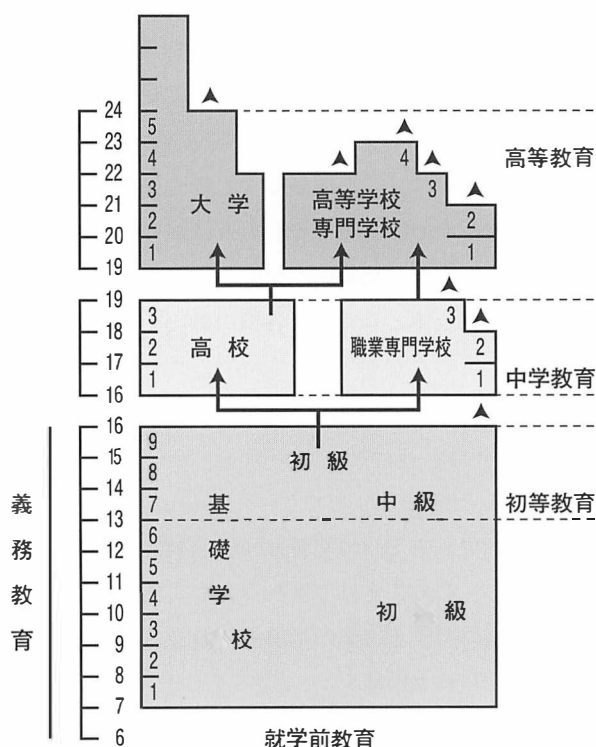
には何が必要なのかを、常に外部との連携を取りながら教育に反映させています。しかしながら、フィンランド政府にとって本当に重要なことは、演奏家を目指す学生を育成することではなく、基礎教育学校の音楽教員の教育なのです。』^v

と述べている。基礎教育段階を重視し、優れた義務教育課程の音楽教員を国の隅々にまで絶えず送り出していくことが、高度な音楽文化を創りだす土壌を生み、結果として優れた音楽家を輩出することを確信した政策である。さらに、

「シベリウスアカデミーの卒業生の多くは、全国に89ある音楽学校（後述を参考のこと）で教えています。これらの学校は地方自治体や個人によって運営されていますが、どの音楽学校にも公的な補助金が投入されています。このような音楽学校はフィンランドの子どもたちの基礎教育学校外での音楽教育に大きな役割を果たしています。そのため、シベリウスアカデミーでは演奏を学ぶ学生にも教授法を併せて学ばせています。演奏能力と教授能力をともに持つことは、音楽家にとって極めて大切なのです。実際、大学院生はこれらの音楽学校で教えることができることになっています。』^{vi}

と、指導領域全般に対する重要性を指摘している。フィンランドにおいても、近年、音楽家の環境は厳しくなっているが、指導領域における教育の充実が卒業生の職業的安定を図り、結果として国全体への文化的寄与が想定されている点に、国立の教育機関としての大きな使命がある。

図1 フィンランドの教育制度



教育制度の中でのシベリウス・アカデミーの位置づけ

フィンランドの音楽教育施設には、全国に音楽の基礎教育を専門的に行う（学校外）音楽学校（Music school）が89校、高等教育機関としての職業訓練大学（AMK=Polytechnic）が10校、高等職業専門学校（音楽院 Conservatoire）が9校あり、その他に音楽を学ぶことができる生涯学習機関が全国におよそ240施設ある。シベリウス・アカデミーは、その最上位教育機関にあたる唯一の国立音楽大学として存在している。

図1^Ⅷは、フィンランドの教育制度を表したものである。音楽教育の流れだけを追ってみると、まず幼児期には就学前教育が与えられ、芸術教育は必須の体験項目として音楽に親しむ為のプログラムが用意されている。次の9年制をとる基礎学校（総合学校）は日本の小・中学校にあたり、義務教育である。ここでは、一般教育としての音楽教育が行われているが、中には音楽に特に力を注いでいる学校もあり、音楽教育のレベルは学校ごとに大きく異なっている。また、後述の学外音楽学校とのつながりは概して強く、教員は音楽に興味をもつ子供達と学外音楽学校との橋渡しの役目を担っている。

フィンランドの音楽教育を特徴付ける制度でもある音楽学校（Music school）は、基礎学校の制度外に位置するものでありながら、実質的には公立・私立問わず、国の補助を得て運営されている公的機関といえるものである。通常、基礎学校へ通う年齢から受け入れが始まり、より専門性の高い教育の供与を目的とした個人指導や合奏の指導、理論教育等が実施されている。施設を別途開設していることもあるが、放課後の学校を使用して実施されているケースも多く、どんな過疎地域に住んでいても、子どもたちがこの音楽学校へ通い、専門教育を受ける機会を得られるように考慮されている。

また、フィンランドでは、児童への芸術教育は特に国民の創造性を高めるものとして重視され、芸術教育で養われた創造性は、産業を含めたあらゆる分野での社会革新につながっていくと考えられているが、特に、放課後に行われるこのような学外教育における音楽教育への偏重は大きい。全国の芸術学校101校のうち、現在音楽学校が88校を占め、残りの23校が美術、舞踊、工芸その他の学校となっている。

もうひとつの学外音楽教育機関であるジュニア・アカデミーは、シベリウス・アカデミーが直接運営する音楽学校であり、この学外教育の最も特化・高度化した教育機関ということが出来る。選抜制であり、入学には高度な試験が課されているが、全国から才能のある子どもたちが集められ、シベリウス・アカデミーに準じた教育が受けられることになっている。^Ⅷ 実際、フィンランドを代表する多くの著名な音楽家たちが学外音楽学校、ジュニア・アカデミーを経て、シベリウス・アカデミーを卒業している。

図2 フィンランドの音楽家養成の基本環境モデル

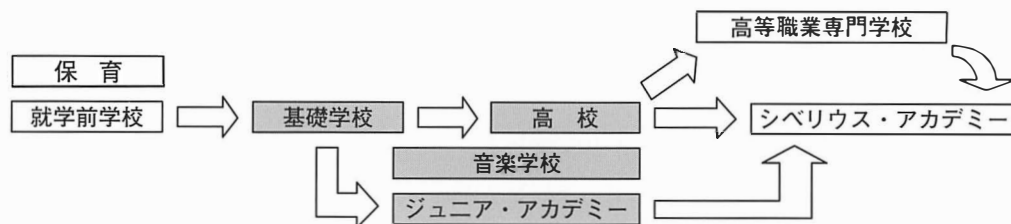


図2は、フィンランドにおける音楽家養成の基本的な環境モデルを示したものである。このうち、灰色で示されている教育機関への指導者及び教員の送り出し^{ix}、さらに彼らの技術と知識を常に向上・更新させていくための卒業後の教育 (In-Service Training) も、アカデミーが担っている。つまり、あらゆるレベルでの教育にシベリウス・アカデミーは関わっていると同時に、国全体の音楽教育の質の向上に対する責務も負っているものであり、アカデミーはフィンランドの音楽教育の結果でありまた出発点でもある。それ故、アカデミー自身の教育の質の向上を目指した絶え間ない改善は、公的な教育機関としての当然の姿ともいえる。

勿論、このような外部教育機関との連携における密度の濃さや規模の大きさは、国策に直結した教育機関としての優位性でもあり、近年我が国の国公立教育機関や私立大学のおかれている境遇とは、一見逆の方向性をもっているかのようにも思われるかもしれない。^xしかしながら、そのミッション（使命）についてはどうであろうか。文化創生基盤としての大学の機能を、地域文化・教育への寄与として捉えた時、その枠組みを縮小して考えることは可能であろう。また、フィンランドという比較的小さな国でのモデルは、行政と教育機関という視点でみれば、特に我が国の公立の芸術大学と地域文化を考えていく上で有益である可能性が高い。

基本となる教育方針と具現化

シベリウス・アカデミーは教育の基本方針として、次の3つを掲げている。①自ら学ぶ教育、②実践重視の教育、③将来を見据えた教育、である。これらの方針が具現化されている代表的な例は、まず、年間に行われるコンサートの回数であろう。毎年平均して500回以上のコンサートがシベリウス・アカデミーを通じて開催されており、2000年以降年間聴衆数は50,000人から90,000人に上る。^{xi} 学生には、卒業要件として数回の公なりサイタルの開催が義務付けられているが^{xii}、その他に積極的な職業実践の場として大学側から演奏の機会が数多く提供されている。そして、このうち約半数が外部からの依頼公演である。このことは、大学が文化発信基盤組織として社会から認識され、またその役割を大きく果たしていることを表している。^{xiii} ラジオ・シンフォニー・オーケストラ、ヘルシンキ交響楽団との共同プロジェクトであるヘルシンキ・ミュージック・センター計画に代表される産学共同の地域連携活動は、このような実践教育をますます推進するものであろう。また、音楽領域においてはとかく見逃されがちである他領域との産学連携事例として、アップル・

コンピュータ社の支援を得たテクノロジー音楽研究プロジェクトをあげておくことができる。^{xiv}

他方、学内教育における実践的な教育としては、指揮科の学生に毎回実際にオーケストラを指揮する機会が与えられ、演奏科の学生、教員ともにその音楽創りについての討論が重ねられる授業がおこなわれていることが知られている。^{xv}ここでは、作曲科の学生による作品の初演が、このような指揮科の教育の中で、極当たり前に取り入れられていることを指摘しておきたい。フィンランドでは文化を創生するという政策のもと、現代音楽に力が注がれているが、授業の枠組みを利用して、演奏領域と作曲領域の学生がともに歩みよりながら実験的な創作の場を日常の教育の中で作り上げている。この方法は、非常に効率が良いばかりでなく、自らが新しい音楽文化創生の担い手でありという自覚を演奏領域の学生にもたらしている。また、アカデミー自身による自主制作版として、カリキュラム内外の学生の演奏を取めたCDも数多くリリースされているが、これも実践的教育と学生の社会進出をつなぐ大学教育の一環である。

3. 教育政策との関係

教育改革と音楽教育

現在のフィンランドの教育政策における基本方針は、国策としての人的資源の重視によるものであり、教育は国家発展に欠かさない要素として捉えられている。1994年に、当時まだ29歳という若さであったヘイノネン教育相によって断行された教育改革は、義務教育にあたる基礎教育機関のための指導要領の抜本的な改訂や学校と教育制度そのものの改革を含み、この時に大幅な現場への権限移譲が行われた。PISA調査における2回連続2位（6年間）という結果は、この教育課程制度の改革の成果であるとされている。

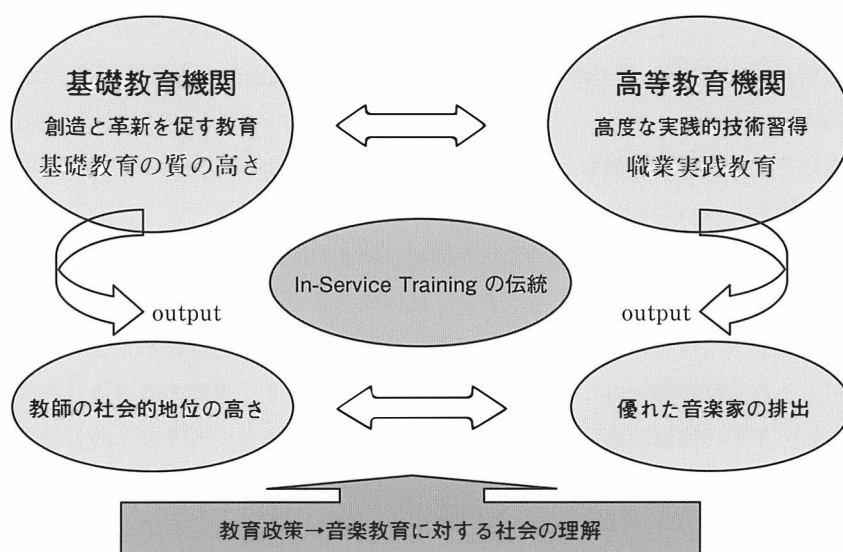
一方、前出のデュープシュバッカ氏は、教育改革によってシベリウス・アカデミーでの音楽教育は直接的な影響は受けておらず、むしろアカデミーにとって大きな変革となったのは、1999年に29カ国で始められたボローニャプロセス^{xvi}であると指摘している。このことは、専門教育に特化した音楽教育システムが学校外教育というもうひとつの流れによって支えられており、逆に、そこに大きな変革が加えられることはなかったことが、起因しているようである。

しかしながら、音楽教育領域においても、教育課程制度の改革以降、より自由な科目編成の権限が学校側に与えられるようになったこと、そして具体的な教育内容と方法を決定する権限が現場の教員へ与えられるようになったことの意味は大きい。国の教育方針と教育省による指導基準は設定されているが、これらは指導内容に対するガイドラインにすぎず、実際の教育カリキュラムは地方自治体が編成し、年間の履修計画は各学校によって立てられ、授業内容及びその方法は現場の教師に委ねられている。^{xvii}それ故、現在のフィンランドにおける指導基準の設置は、日本の指導要領やイギリスのナショナル・カリキュラムのような方向性とは全く異なるものである。無論、日本やイギリスにおいても、指導要領に規定される教育内容が実際の授業でどのように遂行されているの

か、ということは別問題であり、この問題は、逆に、大きなスケールで制度を具現化していくことの難しさを如実に映し出しているともいえる。^{xviii}

また、フィンランドでは基礎学校の教員なるために修士号の取得が義務づけられていることがよく知られており、教育学領域では教員の質の高さと関連付けて語られることも多い。しかし、これは従来5年制で学部と修士課程の一貫教育が行われていた制度的理由によるものであって、こと音楽教育の分野においては、教育内容の高度さや教員の習熟度に簡単に結びつけて考えることはできないだろう。事実、シベリウス・アカデミーがヨーロッパ諸国の単位制度にならった学士・修士の学位のシステムを取り入れたのは、ボローニャ・プロセスの導入によってである。

むしろ、この制度改革が音楽教育領域にもたらしたものは、他領域と同様、音楽教育に対する国民の意識と理解から来る教員の社会的地位の高さと音楽教育全体の質の向上であり、それに伴う学生たちの音楽家としての指導領域に対する意識の高さである。教育制度の大きな改正項目には、①国家カリキュラム大綱と教員への権限移譲、②基礎教育の重視：教育職の高度化・専門化、③高等専門教育における指導教育領域の重視、があげられている。現場教員に大きな裁量権を持たせるといことは、同時に、高度な知識やプログラミング能力を教員に求めるものに他ならない。アカデミーの音楽教育専攻の選考試験では、とりわけ教育者としての適性が厳しく問われ、音楽的水準がいかに高くとも、それに合格しなければ専攻することはできないと言われる所以である。人数も30人に制限されている。また、改正項目③に対応する大学院課程になってようやく与えられる音楽学校での指導機会は、指導領域において高度な専門的知識と指導技術の習熟が必要であることを学生に暗に示している。創造と革新を促す社会の礎としての基礎教育を行えるよう、水準の高い教員の育成に力が注がれるのと並行して実践的職業教育の場の充実が図られたことが、様々な意味で学生の職業意識や目的意識に影響を与えている。



現在、フィンランドでは人口の18%がなんらかの形で音楽教育を受けていると言われている。そして、その場のひとつとなっているのは、先にあげたIn-Service Trainingとして歴史のある各種の生涯学習施設である。ここでは趣味や教養として音楽を学ぶコースも数多く開かれており、中年の姿も数多くみられる。今後は、このような需要に対しての体系的な教育の充実も図られることになると思われる。

教育の基本概念とその社会的背景

フィンランドの教育の特徴といえば、「平等な教育」があげられることが多い。一般には、低学力層の底上げや、特別支援が必要な子どもに対する専門教育教員による特別な教育等が、しばしばその例として取り上げられている。しかし、これは教育の機会の平等さを示す一側面である。フィンランドにおける教育機会の平等は、習熟度別の機会提供を保証するものであり、単にボトム・アップを意味するものではない。習得の早い子どもに対しては、より進んだ教育を受ける機会を提供し、高度な音楽や英語の教育を特徴とする基礎学校（特に中学校）では、入試の際に選抜試験を行っている。また必ずしも規定の年数で卒業しなくとも、自分が必要であればもう1年在籍して7年生をすることができるのも、この習熟度に合わせた機会の平等という考え方からくるものである。ここで留年という概念が適用されないのも、一人ひとりが自立し、社会で生きていける人間になることを目標とする、より実直な教育観によるものである。

90年代の北欧は日本よりも先に深刻な経済不況に悩まされていた時期を経験している。フィンランドもその例外ではない。人口が少なく、資源に恵まれているわけでもない国が、人間に付加価値を付けることによって人的資源の有効利用を図ったのは、振り返れば当然のことでもあった。しかしながら、そこから生まれた教育の重視と実践力は、振り返れば本来この国がもつ合理性や柔軟性をより強化したようにみえる。教育改革時に、雇用の確保のために優秀な人材を国が積極的に公務員として抱えたことも、人材の流動性を促したという点で功をなしたと言えるだろう。例えば、現・在東京大使館の報道・文化参事官であるセッポ・キマネン氏はチェリストである。また、本研究に多大な協力を申し出てくれたフィンランド・センターの文化担当官であるアールネ・トイヴォネン氏は、芸術学を修め、フィニッシュ・ミュージック・インフォメーションセンターを経て現職に至っている。その時々に応じて、必要なポストに必要な人材を送り込める行政の柔軟性は、即、実践力とつながるものである。「人口が少ないので、一人何役も人生でこなさなければならないのですよ」という彼らの言葉とは裏腹に、いかなる専門領域であっても「自立と社会貢献ができる」優秀な人材を育てる教育と、それを十分に活用できる社会の強さを感じざるを得ない。

4. 結びにかえて

シベリウス・アカデミーにおける教育は、実社会で必要とされる音楽家の像を教育の中に映し出しているだけでなく、いかなる分野においても「社会で自立して生きていける人間を育てる」という、フィンランドの基本的な教育方針にまさに合致するものである。^{xix}言い換えれば、アカデミーは公的教育機関としての人材育成の役割を、音楽教育という枠組みのなかで実践しているにすぎない。しかしながら、実際にその実践的な教育を行っていくためには、いくつものプロセスが必要である。またそのようなプロセスを経て構築されたシステムを支えていくのは、教育の現場と行政、社会の一貫した認識であり、一人ひとりの人間である。次稿では、シベリウス・アカデミーの教育システムのより具体的な検証とともに、そのような社会的側面についての考察を試みたい。

-
- i 総合大学にある他の学問領域からみれば、音楽教育の経済的非合理性は際立っている。集団での教育に大きく制限があるだけでなく、例えば、声楽というひとつの専攻に対して、いくつものパートの専門家を必要とする。また、通常であれば廃止されてしまうような非常に学生数が少ない専攻であっても、オーケストラを形成するためには必要であり、またそのための専門教員を必要とする。
 - ii シベリウス・アカデミー友の会（仮称）。
 - iii PISA The Program for International Student Assessment（学習到達度調査）。経済開発機構（OECD）による生徒の学習到達度調査の略称であり、義務教育修了時点で将来生活していく上で必要な学力をどの程度身につけているかを見るテスト。2000年から開始、世界41カ国の約27万6千人の15歳を対象に3年ごとに実施されている。初年度のPISA2000の結果は、1位日本、2位韓国、3位フィンランド、PISA2003では1位フィンランド、2位韓国、3位香港。日本は5位である。PISA2006では、1位フィンランド、2位は韓国と香港、日本は10位となっている。
 - iv フィンランドは国土304,000km²をもつ国であり、日本の378,000km²と面積的にはそれほど変わらないが、人口は530万人であり、日本のわずかに24分の1であることから、ここでは小国という言葉を使用している。広大な森林と湖に囲まれ、人口密度が都市部を除き極端に少なく15.5人/km²である。日本の人口密度は336.8人/km²である。
 - v 「あんさんぶる3月号」（カワイ出版2008年）の為にインタビュー・テープより抜粋。
 - vi 同上。
 - vii フィンランド政府観光局公式websiteより転写。フィンランドの教育制度全体については、下記を参照のこと。
www.moimoiinland.com/traveltrade/education.php（2009/10/17）
 - viii ジュニア・アカデミーの教育の詳細については、第1稿（愛知県立芸術大学紀要36号、シベリウス・アカデミーの教育システム〈シベリウス・アカデミーのカリキュラムと学生支援体制について・職業音楽家を育てるためのプログラムの提案〉）を参照されたい。
 - ix ジュニア・アカデミーでは、シベリウス・アカデミーの教授陣による指導も行われている。
 - x フィンランド政府観光局公式websiteによれば、大学予算の4分の3は国によって賄われ、国家予算の約3%、教育・研究・美術分野での総支出の約19%を占めている。教育省と大学による管理システムでは、大学の運営は、基本財源（90%）パフォーマンス・ベースの財源（5%）、プロジェクト財源（5%）の3つから成り立っている。
大学の授業料は無料であり、民間からの資金は全予算のわずか3%にすぎない。また、大学はすべて国立で教育省の管轄下に

あるが、教育・研究のみならず、学内の問題については広範な自治が認められている。

www.moimoifinland.com/traveltrade/education.php (2009/10/17)

xi Sibelius Academy “Annual Review 2008” (2009/11/ 1)

www.siba.fi/attach/vuosikatsaus_2008_eng.pdf

xii 日本からの留学生にとってはそれだけでも大きな負担かつ貴重な経験となっているという意見もある。

xiii 英米で先進事例のある、いわゆる「アウトリーチ活動」との概念的差異については、別稿で検討したい。

xiv このような産学連携の実現に関しては、産業クラスターの在り方の違いも大きく関係していると思われる。

xv 指揮科の学生に与えられる年間課題曲は50曲に上り、卒業試験はプロのオーケストラを指揮することによって行われている。詳細は別の回にて参照予定。

xvi ボローニャ・プロセスは、1999年に29カ国で始められた、欧州高等教育圏の形成を目指して開始された制度。

学生や研究者の交流、単位互換制度などが含まれる。詳しくは、前出第1稿を参照のこと。

xvii 初等課程の学級担任は教育学部卒の教員が受け持ち、各科目は各専門科目と教育学、教職課程を修了した担当教員が受け持っている。

xviii 日本の指導要領も法的には拘束力を持つものではないとされているが、実質的には国公立の学校に対する絶大な影響力を持ち、その内容は拡大の一途をたどってきている。現場の教員は、実施のための技術的向上や知識の更新が求められているが、それを支える環境は整っているとは言い難い。

xix この点において、フィンランドの職業音楽家養成教育は、80年代に早くもユニバーサル化を迎えたと言えるが、経営難に直面していた米国の一部の大学が受け入れたような「学位と専門教育を通して夢を売る大学」の構図とも、深刻な長期不況と音楽家の供給過剰に悩まされていた英国の大学で始まった「コミュニティ・ミュージシャン養成」の方向性とも異なる。

参考文献

イルッカ・タイパレ（編著）、山田真知子（訳）「フィンランドを世界一に導いた100の社会改革」、公人の友社、2008年。

オッリベッカ・ヘイノネン、佐藤学「学力世界一がもたらすもの」日本放送出版協会、2007年。

庄井良信、中嶋博 編著「未来への学力と日本の教育3 フィンランドに学ぶ学力と教育」明石書店、2005年。

H. マキパー「社会フィンランドが育む未来型学力」明石書店、2007年。

International Institute for Management Development (IMD) , 2009. *World Competitiveness Year book 2009*.

Osmo Palonen, *Aspects of Musical Life and Music education in Finland*, The Sibelius Academy. Series of educational publications 8, Helsinki, 1993,

Jakku-Sihvonen, R. And Niemi, H. (Eds) 2006. *Research-Based Teacher Education in Finland-Reflections by Finnish Teacher Educators*. Finnish Educational Research Association. Research in Educational Science 25.

Kivinen, O., Murmi, J. Salminitty, R., 2000, “*Higher Education and Graduate employment in Finland*” *European journal of Education, Vol35, No2*.

Dahlman, C., Routti, J. and Ylä-Anttila, P. (Eds) 2006. *Overview: Finland as a knowledge Economy-Elements of Success and Lessons Learned*. World Bank Institute.

Ilpo Hanhijoki, Jukka Katajisto, Matti Kimari, Hannele Savioja, 2009. *Education, training and demand for labour in Finland by 2020*, National Board of Education publications

Websites

フィンランド政府観光局website www.moimoifinland.com/traveltrade/education.php (2009/11/ 1)

Finnish National Board of Education (2009/11/ 1)

www.oph.fi/english/education

www.oph.fi/english/education/basic_education_in_the_arts

IMD (International Institute for Management Development)

www.imd.ch/research/publications/wcy/World-Competitiveness-Yearbook-Results.cfm

Ministry of Education (2009/11/ 1)

www.minedu.fi/OPM/Koulutus/?lang=en

www.minedu.fi/OPM/Koulutus/koulutuspolitiikka/?lang=en

www.minedu.fi/OPM/Koulutus/koulutusjaerjestelmae/?lang=en

www.minedu.fi/OPM/Koulutus/ammattillinen_koulutus/?lang=en

www.minedu.fi/OPM/Koulutus/yliopistokoulutus/?lang=en

Sibelius Academy “Annual Review 2008” (2009/11/ 1)

www.siba.fi/attach/vuosikatsaus_2008_eng.pdf